

平成 26 年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防・生活支援の
取組事例の収集・分析に関する調査研究事業

報 告 書

平成27年3月

株式会社 日本総合研究所

地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防・生活支援の取組事例の収集・分析に
関する調査研究事業 報告書

目 次

第1章 本事業の実施概要	1
1. 評価の背景と目的	1
2. 評価の方法	3
第2章 地域包括ケアシステムの実践に対する評価の考え方	8
1. 地域包括ケアシステムの実践に対する評価が必要な背景	8
2. 地域包括ケアシステムの実践に対する評価の視点	9
(1) 評価プロトコルを構築する目的	9
(2) 評価プロトコルを構築する際の視点	9
第3章 評価プロトコルの考え方	12
1. 評価プロトコルの位置づけ	12
(1) 取組の種別	13
(2) 部門の種別	14
2. 評価プロトコルによる取組内容のスコア化	15
参考資料	21
評価プロトコル	22
調査票	26
第3回健康寿命をのばそう！アワード(介護予防・高齢者生活支援分野)受賞事例紹介 パンフレット	30

第 1 章 本事業の実施概要

1. 評価の背景と目的

地域包括ケアシステム構築のためには、多様な主体が関わって「地域づくり」を進める必要がある。平成27年度介護保険法改正によって創設された「介護予防・日常生活支援総合事業」では、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援として、市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進することが目指されている。特に、高齢者自身が支援される側にとどまるのではなく、地域とのつながりを維持しながら、時には支援する側にも回ることで、介護予防の推進、生活支援の充実を図ることが重要であると指摘されているところである。

今後、上記のような住民等の多様な主体が参画した介護予防・高齢者生活支援の取組が全国的に普及していくためには、現在先進的に取り組んでいる優れた事例を参考にすることが有効である。そのため、本事業では、介護予防・高齢者生活支援の取組に関して客観的に評価が可能となるような評価軸を検討し、他の参考となりうるような優れた取組事例を選定するプロセスを確立することによって、地域包括ケアシステムのさらなる普及促進を図ることを目的とする。

なお、本事業における事例選定プロセスは、厚生労働省において設置された「健康寿命をのばそう！アワード」の「介護予防・高齢者生活支援分野」（次頁を参照）において、実際に表彰事例の選定に活用することを目的に作成するものである。

【健康寿命をのばそう！アワード】

1. 表彰の目的

厚生労働省では、平成23年2月より、より多くの国民の生活習慣を改善し、健康寿命を延ばすことを目的として、「スマート・ライフ・プロジェクト（Smart Life Project）」を開始し、3つのテーマ（適度な運動、適切な食生活、禁煙）に添った取組を推進してきたところである。

また、平成24年7月に策定された「21世紀における第二次国民健康づくり運動（健康日本21（第二次）」において、健康づくりに係る優れた取組を行う企業、団体、自治体を評価するとともに、健康づくりの取組が、国民に広く知られるように、広報を行うなど、健康づくりのための社会環境の整備に取り組む企業等が増加するような動機付けを与えることが必要と示されたところである。

さらに、平成25年12月に成立した「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」第2条、第4条及び第5条において、健康管理、疾病予防、介護予防等の自助努力が喚起される仕組の検討等を行うことと規定されたところである。

これらを踏まえて、特に優れた取組を行っている企業、団体、自治体（保険者を含む）を表彰し、もって、生活習慣病の予防推進及び個人の主体的な介護予防等の取組につながる活動の奨励・普及を図るとともに、企業、団体、自治体が一体となり、個人の主体的な取組があいまって、あらゆる世代のすこやかな暮らしを支える良好な社会環境の構築を推進することを目的とする。

2. 募集内容

（2）介護予防・高齢者生活支援分野

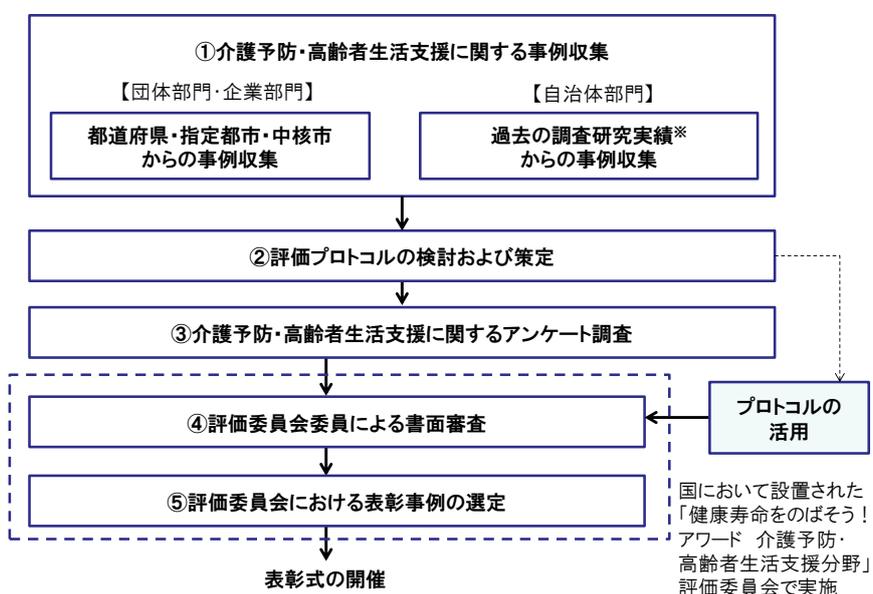
地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の実情に応じた優れた取組を行っており、かつ、それが個人の主体的な取組の喚起に資するような取組を行っている企業、団体、自治体

2. 評価の方法

(1) 本年度の評価および事例選定の流れ

本年度は、以下の方法により、介護予防・高齢者生活支援に関する取組の評価および表彰事例の選定を行った。なお、④⑤については、国において設置された「健康寿命をのばそう！アワード 介護予防・高齢者生活支援分野」評価委員会において実施された内容であるが、本事業と密接に関連するため、内容を記載している。

図表 1 本年度の評価および事例選定の流れ



① 介護予防・高齢者生活支援に関する事例収集

企業および団体による介護予防・高齢者生活支援に関する取組事例について、厚生労働省より、全国の都道府県・政令市・中核市に対して提出の依頼を行った。その結果、企業 31 件・団体 180 件、合計 211 件の取組事例が収集された。

また、自治体による介護予防・高齢者生活支援に関する取組事例については、過去の調査研究実績に基づき、事例収集を行った。その結果、55 件の取組事例が収集された。なお、参考とした調査研究実績は、下記の通りである。

- ✓ 平成 25 年度老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステムの構築に係る自治体の取組状況の整理・分析に関する調査研究事業」
- ✓ 市町村介護予防強化推進事業
- ✓ 地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取組事例

② 評価プロトコルの検討および策定

介護予防・高齢者生活支援に関する取組について、多面的な視点からの評価を行うために、評価の視点および評価基準を定めた評価プロトコルの検討と策定を行った。評価プロトコルでは、評価の視点および評価基準に応じて配点を設定し、スコア化ができるような設計を行った。

③ 介護予防・高齢者生活支援に関するアンケート調査

①で収集された取組事例について、詳細な取組内容の把握を行うために、各事業主体宛に WEB アンケート調査を実施した。なお、アンケート調査実施にあたっては、②において策定した評価プロトコルに沿って、調査項目を設定した。

一つの取組に対して、複数の主体が関わっている場合は、「最も中心的に関わっている主体」について回答を依頼した。また、取組内容は、①で収集された取組事例以外に、合計 2 事例までの回答を依頼した。

図表 2 アンケート調査概要

実施方法	質問紙調査 (郵送による発送、WEB による回収)
実施対象	地域包括ケアシステムの取組を実施する事業者・団体・自治体 (民間事業者へは、自治体を經由して依頼)
実施時期	平成 26 年 8 月～9 月
対象数	266 企業・団体・自治体 (企業 31・団体 180・自治体 55)
回収数	156 企業・団体・自治体 回収率 58.6% (企業 17・団体 116・自治体 23)
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none">・ 具体的な取組内容・ 取組の背景・経緯・ 取組による利用者(参加者)の心身や生活の状況の変化・ 取組による個別支援のケース・ 地域住民の関わり・ 取組の推進において連携した組織・団体・ 自治体からの補助金・助成金の有無

④ 評価委員会委員による書面審査

③で回答のあった事例 156 件について、「健康寿命をのばそう！アワード 介護予防・高齢者生活支援分野」評価委員会委員に対して、企業部門・団体部門・自治体部門にそれぞれ分類した上で、表彰に値すると考える取組事例について各部門 7 件の選定を依頼した。

なお、選定の依頼にあたっては、②の評価プロトコルに基づき、あらかじめ事務局にてスコア化を行い、スコアの上位 10 件を「特にご覧いただきたい取組」として提示した。ただし、このスコアはあくまで参考として位置づけ、評価委員には、専門的知見からの独自の評価による選定を依頼した。

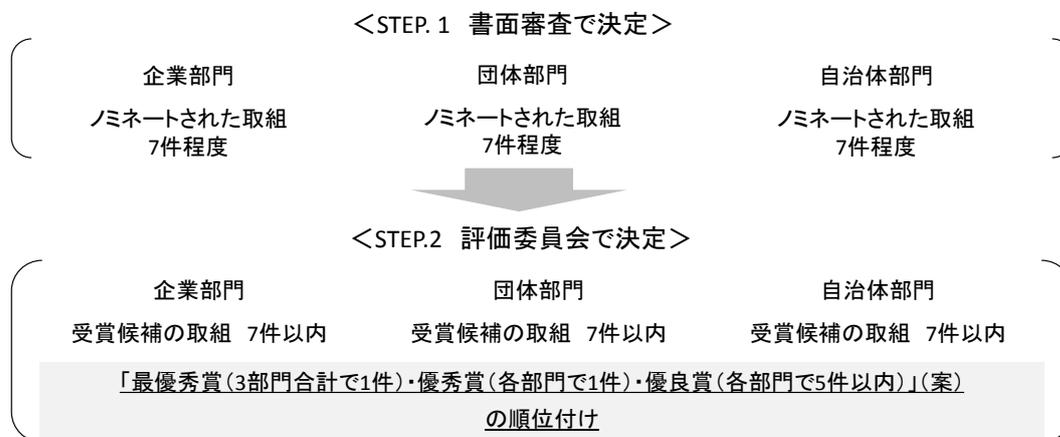
⑤ 評価委員会による表彰事例の選定

④の書面審査に基づき、各部門で投票数上位 7 件を「ノミネートされた取組」をして設定した上で、評価委員会において、順位の入れ替え、および最優秀賞・優秀賞・優良賞の順位付けについて審議を行った。最優秀賞・優秀賞・優良賞の位置づけについては、下記の通りである。（なお、本年度の受賞事例の紹介パンフレットは、巻末の参考資料に添付している。）

図表 3 各賞の位置づけ



図表 4 審査の進め方



(2) 本年度の評価の対象

本年度の評価の対象は、以下の通りである。今回は、アンケート調査に回答のあった156の企業・団体・自治体による225の取組事例について、評価の対象とした。

図表 5 本年度の評価の対象

	取組事例の収集		アンケート調査		
	企業・団体・自治体数	企業・団体・自治体数	取組事例数	取組の種別	
				介護予防	高齢者生活支援
企業部門	31	17	23	13	10
団体部門	180	116	163	99	64
自治体部門	55	23	39	33	6
合計	266	156	225	145	80



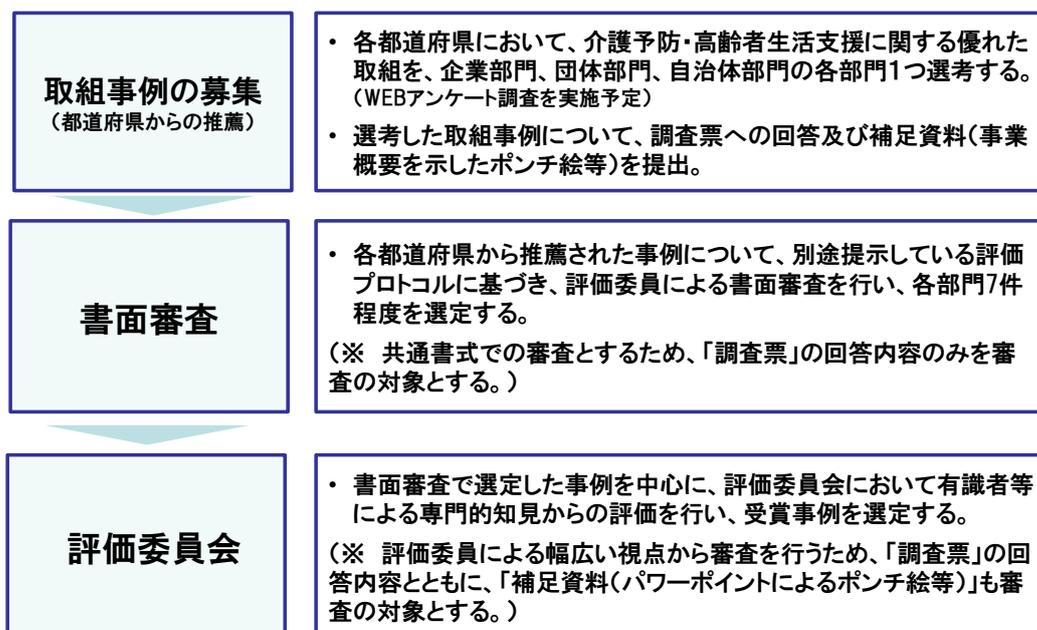
評価の対象とする

(注) 1企業・団体・自治体で、最大2事例まで回答しているため、企業・団体・自治体数よりも取組事例数のほうが多くなっている

(3) 次年度以降の評価および表彰事例選定の流れ

本年度の評価プロトコルの策定および表彰事例の選定経過を受け、次年度以降では、以下のプロセスにより、表彰事例の選定を行う。

図表 6 次年度以降の評価および表彰事例選定の流れ



なお、取組事例の募集に関して、本年度との相違点は以下の通りである。

- 都道府県のみを事例募集の対象とする。
- 企業部門、団体部門、自治体部門の各部門1つを選考する。
- 取組事例の募集とアンケート調査を同時に実施する。

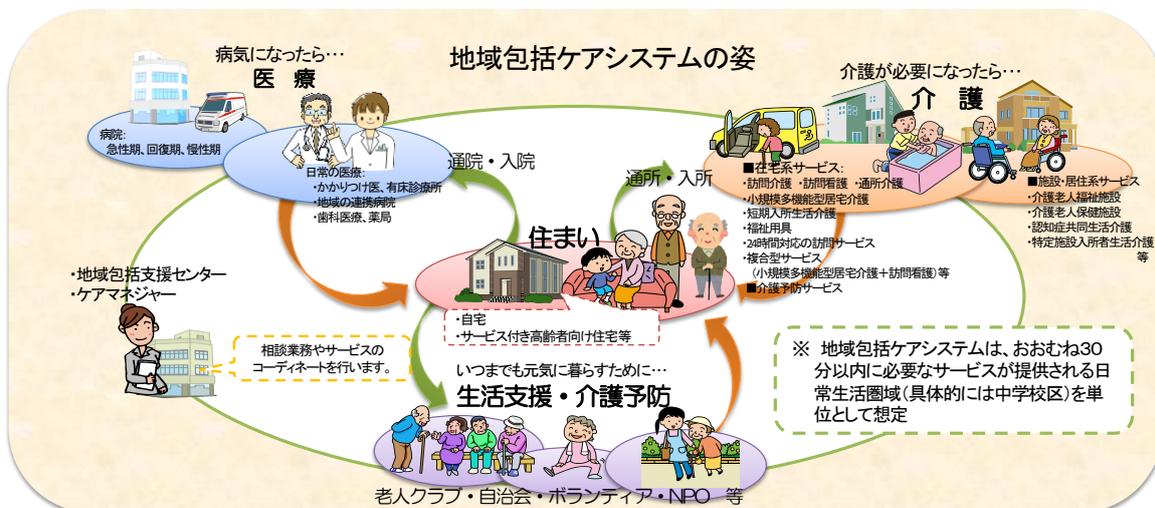
第2章 地域包括ケアシステムの取組に対する評価の考え方

1. 地域包括ケアシステムの取組に対する評価が必要な背景

現在、75歳以上高齢者(後期高齢者)は約1,400万人となっており、2025(平成37)年には2,000万人以上となることが予測されている。また、単身や夫婦のみの高齢者世帯や認知症高齢者が近年増加してきており、その数は今後も増加が見込まれる。こうした中、在宅での介護や療養に対する国民全体の希望の高まりがあり、自立して健康に暮らすことができるよう健康寿命の延伸についても、社会全体で関心が大きくなっている。

そこで、「団塊の世代(1947年から1949年生まれ)」がすべて75歳を迎える2025年までの残り10年弱の間に、国及び地方公共団体においては、できる限り住み慣れた地域で人生の最期まで尊厳をもって自分らしい生活を送ることができる社会の実現に向けて、介護・医療・住まい・生活支援・介護予防が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築の実現が求められている。

図表 7 2025年の地域包括ケアシステムの姿



(出典)厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン(案)」より

2. 地域包括ケアシステムの実施に対する評価の視点

(1) 評価プロトコルを構築する目的

地域包括ケアシステムは、高齢化の進展や地域資源に大きな地域差が大きいため、市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じた取り組みが必要となる。具体的には、平成 27～29 年度の 3 年間の計画期間とする第 7 期介護保険事業計画を、2025 年を見据えた「地域包括ケア計画」として策定し、推進していくものとされている。

地域包括ケア研究会報告書で示されるように、地域包括ケアシステムが対応すべき範囲は、医療・介護、健康・予防、生活支援から住まい方に至るまで、まさに「地域づくり」全般に及ぶ。したがって、その地域が目指すべき地域包括ケアシステム全体の姿は、その地域が独自に考えなくてはならない。しかしながら、地域においては、地域包括ケアシステムの構築に向けた「その地域に合った取り組み」を考える際に、何から考えて良いか分からず戸惑うことも多くあると考えられる。したがって、優劣を付けるための評価ではなく、より良い取り組みを考える（あるいは取り組みを改善する）ための拠り所、判断基準としての評価の視点を示すことが必要である。

以上を踏まえ、本事業で取り組む評価は、この「より良い取り組みを作るための視点」を示すことを目的とするものである。

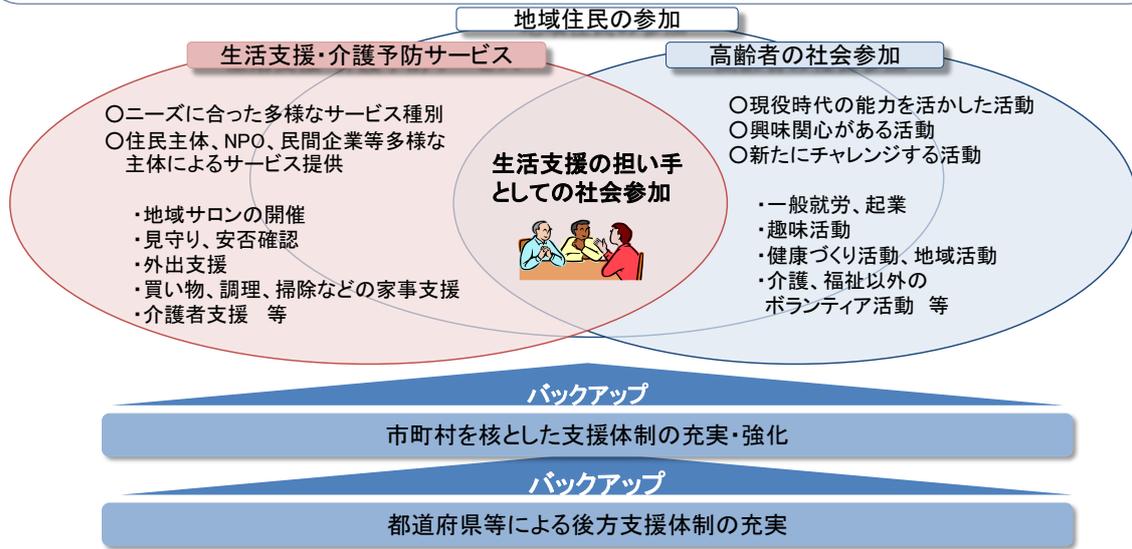
(2) 評価プロトコルを構築する際の視点

一般に、取り組み（活動、プログラム）を評価する方法には様々なものがあるが、基本的な構造として「ストラクチャ」「プロセス」「アウトカム」の 3 つの視点で評価を構築する方法が取られることが多い。つまり、取り組みに投入される地域の資源と、その取り組みの実施方法、取り組みを通じて得られる成果（効果）の 3 つの視点を持つということである。

この視点に加えて、前述した「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン（案）」を踏まえると、介護予防・高齢者生活支援に関する評価の視点は、次のように整理することができる。

図表 8 生活支援・介護予防サービスの充実と高齢者の社会参加

- 単身世帯等が増加し、支援を必要とする軽度の高齢者が増加する中、生活支援の必要性が増加。ボランティア、NPO、民間企業、協同組合等の多様な主体が生活支援・介護予防サービスを提供することが必要。
- 高齢者の介護予防が求められているが、社会参加・社会的役割を持つことが生きがいや介護予防につながる。
- 多様な生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりを市町村が支援することについて、制度的な位置づけの強化を図る。具体的には、生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」の配置などについて、介護保険法の地域支援事業に位置づける。



(出典)厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン(案)」より

① 成果

その地域において、地域包括ケアシステムの構築を通じて目指す成果が何かを明確にし、その成果に向けて、その取り組みがどの程度の成果を出しているかという視点である。個々のプログラムとしての成果が、地域全体が目指す姿の実現につながっていくことが重要である。

特に介護予防では、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促し、それによって一人一人の生きがいや役割を持って生活できる地域の実現が求められている一方、高齢者生活支援では、多様な生活上の困りごとへの支援が必要となる単身高齢者世帯や高齢者夫婦のみ世帯の増加を踏まえて、多様な生活支援等サービスの充実が求められており、こうした視点が地域全体の目指す姿を示すものと考えられる。

② 地域連携

地域の多様な主体が取組に参画・連携しているかという視点である。地域包括ケアシステムは、多様な主体が参画し、それぞれが果たすべき役割を担うものであるため、特定の主体が単独で取り組むだけでなく、多様な主体の連携が重要である。具体的には、NPO、ボランティア、地縁組織、協同組合、民間企業、社会福祉法人、シルバー人材センター等によるサービスの開発、ネットワーク化が求められる。

③ 住民参加

前項②で示した「地域連携」の中でも特に住民が参加すること、あるいは住民の参加の拡大を促すという視点である。地域包括ケアシステムはまさに「地域づくり」であるため、その主役は住民である。したがって、行政や医療・介護事業者や地域活動を担う団体が連携するだけでなく、多様な住民の参加を促し、連携していくことが重要である。

④ 事業運営

限られた資源で多くの成果を出すために、効率的かつ持続可能な事業運営を行っているかという視点である。単に経済的な効率性だけでなく持続性を確保するための運営になっていることが重要である。

地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを評価するプロトコルを作成する際は、以上に述べた4つの視点を反映することとした。

第3章 評価プロトコルの考え方

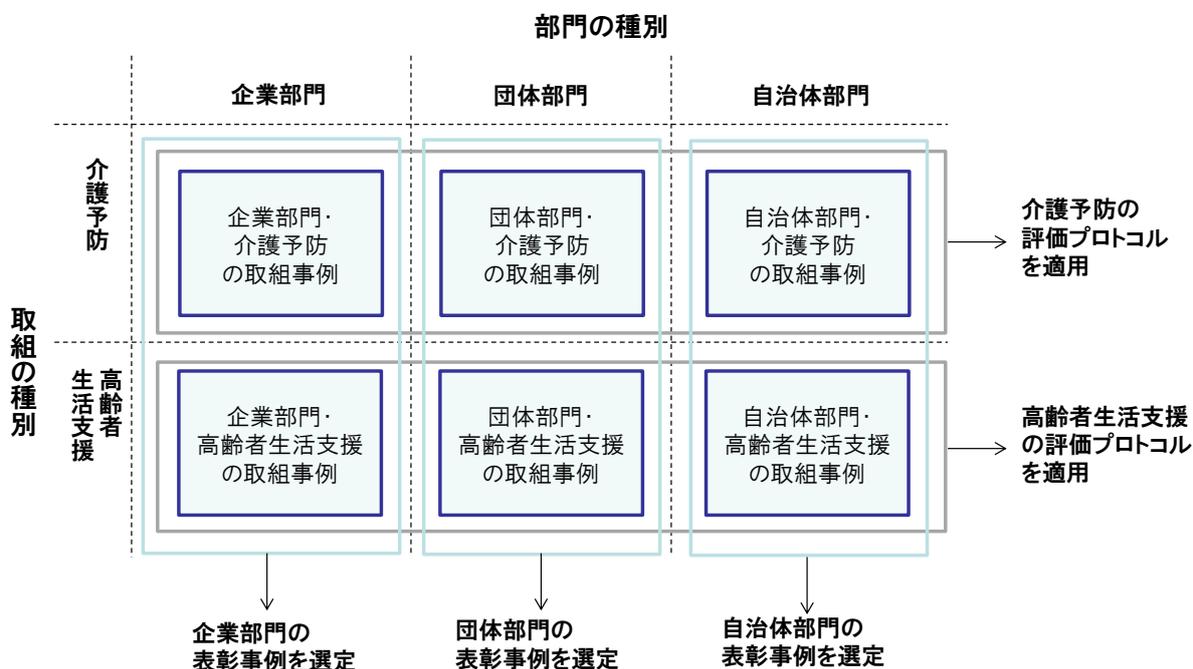
前章で示された4つの視点に基づき、地域包括ケアシステムの優れた取組を評価するための枠組みを整理し、評価プロトコルを作成した。本章では、この際に用いた評価プロトコルの視点および評価の基準を説明する。

1. 評価プロトコルの位置づけ

地域包括ケアシステムの取組を評価するにあたって、まず「取組の種別」「部門の種別」に基づき各取組を分類した上で、それぞれの取組内容について前章で示した「成果」「事業運営」「住民参加」「地域連携」の4つの視点に沿って、評価プロトコルに基づき評価項目のスコア化を行う。

なお、評価プロトコルは、「取組の種別」に基づき、「介護予防」「高齢者生活支援」でそれぞれ策定し、該当する取組について適用する。また、表彰事例の選定においては、「部門の種別」に基づき、各部門で選定する。詳細は、以下の通りである。

図表 9 評価プロトコルの位置づけ



(1) 取組の種別

まず、評価プロトコルは、取組の種別に基づき、「介護予防」と「高齢者生活支援」に分類される。あらためて、「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン(案)」によれば、「介護予防」および「高齢者生活支援」に関する記載は、以下の通りである。

図表 10 「介護予防」「高齢者生活支援」の位置づけ

介護予防	介護予防は、高齢者が要介護状態等となることの予防や要介護状態等の軽減・悪化の防止を目的として行うものである。特に、生活機能の低下した高齢者に対しては、リハビリテーションの理念を踏まえて、「心身機能」「活動」「参加」のそれぞれの要素にバランスよく働きかけることが重要であり、単に高齢者の運動機能や栄養状態といった心身機能の改善だけを目指すものではなく、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促し、それによって一人一人の生きがいや自己実現のための取組を支援して、生活の質の向上を目指すものである。
高齢者生活支援	要支援者等軽度の高齢者については、IADLの低下に対応した日常生活上の困りごとや外出に対する多様な支援が求められる。また、今後、多様な生活上の困りごとへの支援が特に必要となる単身高齢者世帯や高齢者夫婦のみ世帯が世帯類型の中で大きな割合を占めていくことを踏まえ、高齢者等地域住民の力を活用した多様な生活支援等サービスを充実していくことが求められる。

(出典)厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン(案)」より

実際の地域包括ケアシステムの取組は、上記の「介護予防」「高齢者生活支援」のいずれかの内容だけを実施しているわけではなく、両者を包含しながら高齢者への支援を実施していると考えられる。しかしながら、本評価プロトコル作成にあたっては、評価の枠組みの適合可能性の観点から、「介護予防」「高齢者生活支援」のうち、特に該当すると考えられる種別一つを選択した上で、分類を行う。

(2) 部門の種別

地域包括ケアシステムの取組を評価するにあたっては、その取組を実施する主体によって、「企業」「団体」「自治体」の分類を行う。その理由としては、地域包括ケアシステムは、ニーズの多様性や地域資源の制約などを踏まえれば、単一の主体ではなく、多様な主体によって担われることが重要であるが、その中でも、「自助」「互助」「共助」「公助」のいずれを主に担うかのバランスやこれまでの活動蓄積に差があることを考慮し、事業主体の法人種別によって評価を分けることが適当と考えられるからである。

「企業」は、伝統的な地域の近隣関係や親戚関係が相対的に希薄な都市部などにおいて、主に「自助」の領域で今後の活動が期待される一方で、まだ十分に地域包括ケアシステムの取組への参画が進んでいない主体でもある。

「団体」は、伝統的な地域の近隣関係や親戚関係が残っている地方部などを中心に従来から地域包括ケアシステムの実施主体としての活動蓄積が多く、今後も「自助」「互助」の領域での活動の拡大が期待される主体である。

「自治体」は、多様な事業主体が活動しやすいような基盤や仕組みを整備する役割を担いつつも、事業主体が十分でない地域においては、基盤や仕組みの整備だけではなく自らが活動主体として地域包括ケアシステムの活動を行っている場合もある。

以上を踏まえれば、事業主体の違いやその多寡は地域性に拠る部分が多いが、本事業では、ある程度共通の評価の枠組みを整えるとの視点から、事業主体により「企業」「団体」「自治体」で対象母集団を分けた上で、評価を行うこととする。

「企業」「団体」「自治体」の3分類に属する法人種別は、下記の通りである。なお、複数の事業者・団体・自治体が取組に関わっている場合は、特に中心的に関わっている事業者・団体・自治体一つを選択した上で、評価を行う。

図表 11 部門の種別と法人形態

種別	法人形態
企業部門	営利法人(株式会社・有限会社)、協同組合、商工会
団体部門	社会福祉法人(社協)、社会福祉法人(社協以外)、NPO 法人、社団・財団法人、医療法人、住民組織・ボランティア・町内会等、シルバー人材センター、学校法人等、その他
自治体部門	自治体

2. 評価プロトコルによる取組内容のスコア化

地域包括ケアシステムの取組内容を評価するにあたり、「成果」「住民参加」「地域連携」「事業運営」の4つの視点に沿って評価項目のスコア化を行う。

具体的には、「介護予防」「高齢者生活支援」のそれぞれについて、「成果」「住民参加」「地域連携」「事業運営」で、評価の視点および各視点に関する評価基準を設定する。評価基準の達成状況に応じてあらかじめ配点を設定しており、各取組でその評価基準の達成状況を踏まえて点数を付与し、その合計によって取組の評価を行う。

評価の視点ごとの配点は、「介護予防」「高齢者生活支援」によって異なるが、おおむね各項目1点～5点の配点を設定し、合計はいずれも50点である。詳細は、次頁以降に記載している通りである。

①「介護予防」「高齢者生活支援」での配点の違い

なお、「地域連携」「事業運営」の項目については、「介護予防」「高齢者生活支援」で配点が共通となっている一方、「成果」「住民参加」については、配点が異なっている。この理由としては、アンケート調査で把握する項目のうち、定量指標として詳細に把握している「参加者の属性」を「成果」または「住民参加」のいずれに位置づけるかによって違いがあるためである。

「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン(案)」によれば、「介護予防」の成果は、あくまで高齢者の生きがい・役割の創出であり、多様な高齢者の参加はそのための「プロセス」指標に近い位置づけになるが、「高齢者生活支援」においては、多様な高齢者の多様なニーズに対応すること自体が「成果」であると考えられる。このため、「参加者の属性」は、「介護予防」においては「住民参加」項目、「高齢者生活支援」においては「成果」項目に位置づけられている。

②「企業部門・団体部門」「自治体部門」での項目の違い

また、「事業運営」項目のうち、「公的な補助金・助成金を受けずに、独立した事業運営を行っている」という視点については、「企業部門・団体部門」の評価プロトコルでは含まれているものの、「自治体部門」の評価プロトコルでは含まれていない。これは、自治体が公的な補助金・助成金を受けることはあり得ないためである。

一方で、自治体には、地域包括ケアシステムの仕組みづくりのために様々な主体の連携・ネットワーク化を行う役割が重要とされる。そのため、「公的な補助金・助成金を受けずに、独立した事業運営を行っている」に設定されている2点に関しては、自治体部門の評価プロトコルにおいては、「地域連携」項目の「連携している組織・団体の具体的関わり方」に加点して設定している。

a) 部門の種別:企業・団体 取組の種別:1. 介護予防

評価の視点		対応する設問	評価指標の種別	配点		
1.1.	成果	高齢者の生きがいと役割を創出している	参加者の心身や生活の状況の変化状況	定性指標	5	
			個別支援のケースの変化状況	定性指標	5	
1.2.	住民参加	多様な高齢者(後期高齢者、要介護認定者、男性等)の巻き込みができています	参加者の属性	後期高齢者(人数)	定量指標	4
				男性高齢者(人数)	定量指標	2
				要介護高齢者(人数)	定量指標	2
				認知症高齢者(人数)	定量指標	2
				独居高齢者(人数)	定量指標	2
				上記いずれかの属性の参加者(全体に占める割合)	定量指標	3
地域住民の関わり方	定性指標	4				
	取組に対する参加者の参加頻度が多い	参加者の参加頻度	定量指標	2		
1.3.	地域連携	地域に根ざしている	連携している組織・団体数	定量指標	1	
			連携している組織・団体の活動分野	定量指標	2	
			連携している組織・団体の具体的関わり方	定性指標	4	
1.4.	事業運営	公的な補助金・助成金を受けずに、独立した事業運営を行っている	自治体からの補助金、助成金等の支給の有無	定量指標	2	
		事業の継続性がある	取組に開始年度	定量指標	2	
		取組のミッション、ビジョンが明確である	具体的な取組内容 取組の背景	定性指標	5	
		取組の評価を実施している	取組の評価の実施有無	定性指標	3	
				50		

b) 部門の種別:企業・団体 取組の種別:2. 高齢者生活支援

評価の視点		対応する設問	評価指標の種別	配点		
2.1.	成果	多様な高齢者(後期高齢者、要介護認定者、男性等)の巻き込みができています	参加者の属性	後期高齢者(人数)	定量指標	2
				男性高齢者(人数)	定量指標	2
				要介護高齢者(人数)	定量指標	2
				認知症高齢者(人数)	定量指標	2
				独居高齢者(人数)	定量指標	2
				上記いずれかの属性の参加者(全体に占める割合)	定量指標	3
		参加者の心身や生活の状況の変化状況	定性指標	4		
個別支援のケースの変化状況	定性指標	4				
	取組に対する参加者の参加頻度が多い	参加者の参加頻度	定量指標	2		
2.2.	住民参加	地域住民の巻き込みができています	地域住民の関わり方	定性指標	8	
2.3.	地域連携	地域に根ざしている	連携している組織・団体数	定量指標	1	
			連携している組織・団体の活動分野	定量指標	2	
			連携している組織・団体の具体的関わり方	定性指標	4	
2.4.	事業運営	公的な補助金・助成金を受けずに、独立した事業運営を行っている	自治体からの補助金、助成金等の支給の有無	定量指標	2	
		事業の継続性がある	取組に開始年度	定量指標	2	
		取組のミッション、ビジョンが明確である	具体的な取組内容 取組の背景	定性指標	5	
		取組の評価を実施している	取組の評価の実施有無	定性指標	3	
					50	

a) 部門の種別:自治体 取組の種別:1. 介護予防

評価の視点		対応する設問	評価指標の種別	配点		
1.1.	成果	高齢者の生きがいと役割を創出している	参加者の心身や生活の状況の変化状況	定性指標	5	
			個別支援のケースの変化状況	定性指標	5	
1.2.	住民参加	多様な高齢者(後期高齢者、要介護認定者、男性等)の巻き込みができています	参加者の属性	後期高齢者(人数)	定量指標	4
				男性高齢者(人数)	定量指標	2
				要介護高齢者(人数)	定量指標	2
				認知症高齢者(人数)	定量指標	2
				独居高齢者(人数)	定量指標	2
				上記いずれかの属性の参加者(全体に占める割合)	定量指標	3
地域住民の関わり方	定性指標	4				
	取組に対する参加者の参加頻度が多い	参加者の参加頻度	定量指標	2		
1.3.	地域連携	地域に根ざしている	連携している組織・団体数	定量指標	1	
			連携している組織・団体の活動分野	定量指標	2	
			連携している組織・団体の具体的関わり方	定性指標	6	
1.4.	事業運営	事業の継続性がある	取組に開始年度	定量指標	2	
		取組のミッション、ビジョンが明確である	具体的な取組内容 取組の背景	定性指標	5	
		取組の評価を実施している	取組の評価の実施有無	定性指標	3	
				50		

b) 部門の種別:自治体 取組の種別:2. 高齢者生活支援

評価の視点		対応する設問	評価指標の種別	配点		
2.1.	成果	多様な高齢者(後期高齢者、要介護認定者、男性等)の巻き込みができています	参加者の属性	後期高齢者(人数)	定量指標	2
				男性高齢者(人数)	定量指標	2
				要介護高齢者(人数)	定量指標	2
				認知症高齢者(人数)	定量指標	2
				独居高齢者(人数)	定量指標	2
				上記いずれかの属性の参加者(全体に占める割合)	定量指標	3
		参加者の心身や生活の状況の変化状況	定性指標	4		
個別支援のケースの変化状況	定性指標	4				
	取組に対する参加者の参加頻度が多い	参加者の参加頻度	定量指標	2		
2.2.	住民参加	地域住民の巻き込みができています	地域住民の関わり方	定性指標	8	
2.3.	地域連携	地域に根ざしている	連携している組織・団体数	定量指標	1	
			連携している組織・団体の活動分野	定量指標	2	
			連携している組織・団体の具体的関わり方	定性指標	6	
2.4.	事業運営	事業の継続性がある	取組に開始年度	定量指標	2	
		取組のミッション、ビジョンが明確である	具体的な取組内容 取組の背景	定性指標	5	
		取組の評価を実施している	取組の評価の実施有無	定性指標	3	
				50		

謝辞

このたび、介護予防・高齢者生活支援に関する評価プロトコルを検討・策定するにあたり、「健康寿命をのばそう！アワード 介護予防・高齢者生活支援分野」評価委員会委員の皆様にご審議いただくとともに、各委員よりそれぞれご専門の見地からご意見、ご助言をいただきました。委員各位に対しまして、心より感謝申し上げます。

参考資料

- 評価プロトコル

- 部門の種別:企業・団体 取組の種別:1. 介護予防
- 部門の種別:企業・団体 取組の種別:2. 高齢者生活支援
- 部門の種別:自治体 取組の種別:1. 介護予防
- 部門の種別:自治体 取組の種別:2. 高齢者生活支援

- 調査票

- 第3回 健康寿命をのばそう！アワード(介護予防・高齢者生活支援分野)
受賞事例紹介パンフレット

評価プロトコル

部門の種別: **企業・団体** 取組の種別: **1. 介護予防**

分類	評価の視点		設問	回答方法	配点	評価の基準	配点		
1. 介護予防	1.1. 成果	・高齢者の生きがいと役割を創出している	1.1.1.	取組の結果、参加者の心身や生活の状況にどのような変化が見られていますか	具体的内容	5	5: 生きがいや役割の創出について、どのようにして創出に至ったかの経緯が分かり、かつ生きがいや役割の具体的な内容が記載されている。あるいは、他にない特徴的な取組による生きがいや役割の創出が見られる。 3: 生きがいや役割の創出について、生きがいや役割の具体的な内容が記載されている。 1: 生きがいや役割の創出についての記載がない、または個人の感想や、一般的な記述にとどまっている。 0: 記載がない。	10	
			1.1.2.	取組による個別支援のケースをご回答ください	具体的内容	5	5: 支援を行う前に抱えていた課題、支援によって改善した内容が分かり、かつ支援の経過の具体的な記載がある。 3: 支援を行う前に抱えていた課題、支援によって改善した内容の記載はないが、支援の経過の具体的な記載がある。 1: 支援の経過について、一般的な記述にとどまっている。 0: 記載がない。		
	1.2. 住民参加	・多様な高齢者(後期高齢者、要介護認定者、男性等)の巻き込みができています	1.2.1. 参加者の属性	1.2.1.1.	後期高齢者(75歳以上)	平成23年・平成24年・平成25年の人数またはおおよその割合/数値記入	4	4: 当該市町村の後期高齢者(75歳以上)人口の1割以上が参加している。 2: 3カ年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1: 3カ年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始からの期間において人数または割合を把握していればよい。 0: 上記以外	21
				1.2.1.2.	男性高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数またはおおよその割合/数値記入	2	2: 3カ年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1: 3カ年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始からの期間において人数または割合を把握していればよい。 0: 上記以外	
				1.2.1.3.	要介護高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数またはおおよその割合/数値記入	2	2: 3カ年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1: 3カ年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始からの期間において人数または割合を把握していればよい。 0: 上記以外	
				1.2.1.4.	認知症高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数または利用・受け入れの有無/数値記入・選択式	2	2: 3カ年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1: 3カ年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始からの期間において人数または割合を把握していればよい。 0: 上記以外	
				1.2.1.5.	独居高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数または利用・受け入れの有無/数値記入・選択式	2	2: 3カ年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1: 3カ年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始からの期間において人数または割合を把握していればよい。 0: 上記以外	
				1.2.1.6.	上記いずれかの属性の参加者	平成23年・平成24年・平成25年の人数または利用・受け入れの有無/数値記入・選択式	3	3: 上記いずれかの属性の参加者について、3カ年すべてで参加者がおり、かつ全参加者の半分以上を占めていた場合 ※複数の属性の参加者について該当した場合でも、点数は3点 0: 上記以外	
				1.2.2.	地域住民がどのように関わっていますか	具体的内容	4	4: 関わっている地域住民の具体的な特性や果たす役割が記載されており、かつ詳細な関わり方が記載されている。 2: 関わっている地域住民の具体的な特性や果たす役割の記載はないが、詳細な関わり方(回数、頻度、参加形態、等)が記載されている。 1: 関わり方が、一般的な記載にとどまっている。 0: 記載がない、および記載があっても住民との関わりの実態がない。	
	1.2.3.	取組に対する参加者の参加頻度が多い	参加頻度についてご回答ください	年・月・週あたりの回数/数値記入	2	2: 週1回以上の参加がある。 1: 月1回以上の参加がある。 0: 上記以外			
	1.3. 地域連携	・地域に根ざしている	1.3.1.	連携している組織・団体数	組織・団体数/数値記入	1	1: 3団体以上との連携がある。 0: 上記以外	7	
			1.3.2.	連携している組織・団体の活動分野	法人種別/選択式	2	2: 医療・介護・福祉・地域自治に関わる団体・組織以外との連携がある。(学術関係、小売業、観光業、等) 0: 上記以外		
			1.3.3.	連携している組織・団体との具体的な関わり方をご回答ください	具体的内容	4	4: 連携している組織・団体ごとに、関わり方の具体的な内容が記載されており、かつそれぞれの組織・団体が関わった経過やそれらの関わりが相互にどう関連していたかが記載されている。 2: 連携している組織・団体ごとに、関わり方の具体的な内容が記載されている。 1: 連携している組織・団体ごとに、関わり方が単語レベルで記載されている。 0: 記載がない、および記載があっても住民との関わりの実態がない。		
	1.4. 事業運営	・公的な補助金・助成金を受けずに、独立した事業運営を行っている ・事業の継続性がある ・取組のミッション、ビジョンが明確である ・取組の評価を実施している	1.4.1.	自治体から補助金、助成金等の支給を受けていますか	支給の有無/割合/選択式・数値記入	2	2: 取組開始以降、一度も受けたことがない 1: かつて支給を受けていたが、現在は受けていない 0: 現在、支給を受けている	12	
			1.4.2.	取組が始まった年度をご回答ください	年度/数値記入	2	2: 継続期間が3年以上 1: 継続期間が1年~3年 0: 継続期間が1年未満		
			1.4.3.	具体的な取組内容をご回答ください	具体的内容	5	5: 取組が始まった課題認識および目標や目指す姿が明確であり、それらと関連付けられた具体的な取組内容が記載されている。 3: 取組が始まった課題認識および目標や目指す姿は明確に示されていないが、具体的な取組内容が記載されている。 1: 取組内容、背景・経緯ともに記載があるが、一般的な記述にとどまっている。 0: 取組内容、背景・経緯のいずれかの記載がない。		
			1.4.4.	取組が行われた背景・経緯・目的をご回答ください	具体的内容				
			1.4.5.	取組の評価を実施していますか	具体的内容	3	3: 定期的な取組の評価を実施しており、取組内容の改善につなげている(自治体部門では、左記に加え費用対効果の評価を実施していた場合に3点、なければ2点) 0: 定期的な評価は実施していない		
								50	

分類	評価の視点		設問	回答方法	配点	評価の基準	配点	
2. 高齢者生活支援	2.1. 成果	・多様なニーズ(後期高齢者、要介護認定者、男性等)に対応している	2.1.1.1	後期高齢者(75歳以上)	平成23年・平成24年・平成25年の人数またはおおよその割合/数値記入	2	2: 3か年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1: 3か年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始からの期間において人数または割合を把握していればよい。 0: 上記以外	23
			2.1.1.2	男性高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数またはおおよその割合/数値記入	2	2: 3か年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1: 3か年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始からの期間において人数または割合を把握していればよい。 0: 上記以外	
			2.1.1.3	要介護高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数またはおおよその割合/数値記入	2	2: 3か年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1: 3か年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始からの期間において人数または割合を把握していればよい。 0: 上記以外	
			2.1.1.4	認知症高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数また利用・受け入れの有無/数値記入・選択式	2	2: 3か年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1: 3か年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始からの期間において人数または割合を把握していればよい。 0: 上記以外	
			2.1.1.5	独居高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数また利用・受け入れの有無/数値記入・選択式	2	2: 3か年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1: 3か年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始からの期間において人数または割合を把握していればよい。 0: 上記以外	
			2.1.1.6	上記いずれかの属性の参加者	平成23年・平成24年・平成25年の人数また利用・受け入れの有無/数値記入・選択式	3	3: 上記いずれかの属性の参加者について、3か年すべてで参加者がおり、かつ全参加者の半分以上を占めていた場合 ※複数の属性の参加者について該当した場合でも、点数は3点 0: 上記以外	
			2.1.2.	取組の結果、参加者の心身や生活の状況にどのような変化が見られていますか	具体的内容	4	4: 多様な高齢者の日常生活上の困りごとやニーズに対して対応しており、かつどのようにして日常生活を支援しているかの具体的な内容が記載されている。あるいは、他にない特徴的な取組による日常生活の支援が見られる。 2: 多様な高齢者の日常生活上の困りごとやニーズに対応していることが記載されている。 1: 多様な高齢者を対象とするとの記載がなく、一般的な支援の内容にとどまっている。 0: 記載がない。	
	2.1.3.	取組による個別支援のケースをご回答ください	具体的内容	4	4: 支援を行う前に抱えていた課題、支援の内容に関する記載があり、かつ支援の経過の具体的な記載がある。 2: 支援を行う前に抱えていた課題、支援の内容に関する記載はないが、支援の経過の具体的な記載がある。 1: 支援の経過について、一般的な記述にとどまっている。 0: 記載がない。			
	2.1.4.	参加頻度についてご回答ください	年・月・週あたりの回数/数値記入	2	2: 週1回以上の参加がある。 1: 月1回以上の参加がある。 0: 上記以外			
	2.2. 住民参加	・地域住民の巻き込みができています	2.2.1.	地域住民がどのように関わっていますか	具体的内容	8	8: 関わっている地域住民の具体的な特性や果たす役割が記載されたうえで、詳細な関わり方が記載されている。 4: 関わっている地域住民の具体的な特性や果たす役割の記載はないが、詳細な関わり方(回数、頻度、参加形態、等)が記載されている。 2: 関わり方が、一般的な記載にとどまっている。 0: 記載がない、および記載があっても住民との関わりの実態がない。	8
	2.3. 地域連携	・地域の多様な主体との連携がある	2.3.1.	連携している組織・団体数	組織・団体数/数値記入	1	1: 3団体以上の連携がある。 0: 上記以外	7
			2.3.2.	連携している組織・団体の活動分野	法人種別/選択式	2	2: 医療・介護・福祉・地域自治に関わる団体・組織以外との連携がある。(学術関係、小売業、観光業、等) 0: 上記以外	
			2.3.3.	連携している組織・団体との具体的な関わり方をご回答ください	具体的内容	4	4: 連携している組織・団体ごとに、関わり方の具体的な内容が記載されており、かつそれぞれの組織・団体が関わった経過やそれらの関わりが相互にどう関連していたかが記載されている。 2: 連携している組織・団体ごとに、関わり方の具体的な内容が記載されている。 1: 連携している組織・団体ごとに、関わり方が単語レベルで記載されている。 0: 記載がない、および記載があっても住民との関わりの実態がない。	
	2.4. 事業運営	・公的な補助金・助成金を受けずに、独立した事業運営を行っている	2.4.1.	自治体から補助金、助成金等の支給を受けていますか	支給の有無・割合/選択式・数値記入	2	2: 取組開始以降、一度も受けたことがない 1: かつて支給を受けていたが、現在は受けていない 0: 現在、支給を受けている	12
		・事業の継続性がある	2.4.2.	取組が始まった年度をご回答ください	年度/数値記入	2	2: 継続期間が3年以上 1: 継続期間が1年～3年 0: 継続期間が1年未満	
		・取組のミッション、ビジョンが明確である	2.4.3.	具体的な取組内容をご回答ください	具体的内容	5	5: 取組が始まった課題認識および目標や目指す姿が明確であり、それらと関連付けられた具体的な取組内容が記載されている。 3: 取組が始まった課題認識および目標や目指す姿は明確に示されていないが、具体的な取組内容が記載されている。	
			2.4.4.	取組が行われた背景・経緯・目的をご回答ください	具体的内容		1: 取組内容、背景・経緯ともに記載があるが、一般的な記述にとどまっている。 0: 取組内容、背景・経緯のいずれかの記載がない。	
		・取組の評価を実施している	2.4.5.	取組の評価を実施していますか	具体的内容	3	3: 定期的な取組の評価を実施しており、取組内容の改善につなげている(自治体部門では、左記に加え費用対効果の評価を実施していた場合に3点、なければ2点) 0: 定期的な評価は実施していない	
	合計点数							50

分類	評価の視点		設問		回答方法	配点	評価の基準	配点		
1. 介護予防	1.1. 成果	・高齢者の生きがいと役割を創出している	1.1.1.	取組の結果、参加者の心身や生活の状況にどのような変化が見られていますか	具体的内容	5	5: 生きがいや役割の創出について、どのようにして創出に至ったかの経緯が分かり、かつ生きがいや役割の具体的な内容が記載されている。あるいは、他にない特徴的な取組による生きがいや役割の創出が見られる。 3: 生きがいや役割の創出について、生きがいや役割の具体的な内容が記載されている。 1: 生きがいや役割の創出についての記載がない、または個人の感想や、一般的な記述にとどまっている。 0: 記載がない。	10		
			1.1.2.	取組による個別支援のケースをご回答ください	具体的内容	5	5: 支援を行う前に抱えていた課題、支援によって改善した内容が分かり、かつ支援の経過の具体的な記載がある。 3: 支援を行う前に抱えていた課題、支援によって改善した内容の記載はないが、支援の経過の具体的な記載がある。 1: 支援の経過について、一般的な記述にとどまっている。 0: 記載がない。			
	1.2. 住民参加	・多様な高齢者(後期高齢者、要介護認定者、男性等)の巻き込みができています	2.1.1.	参加者の属性	1.2.1.1	後期高齢者(75歳以上)	平成23年・平成24年・平成25年の人数またはおおよその割合/数値記入	4	4: 当該市町村の後期高齢者(75歳以上)人口の1割以上が参加している。 2: 3か年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1: 3か年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始からの期間において人数または割合を把握していればよい。 0: 上記以外	21
					1.2.1.2	男性高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数またはおおよその割合/数値記入	2	2: 3か年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1: 3か年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始からの期間において人数または割合を把握していればよい。 0: 上記以外	
					1.2.1.3.	要介護高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数またはおおよその割合/数値記入	2	2: 3か年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1: 3か年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始からの期間において人数または割合を把握していればよい。 0: 上記以外	
					1.2.1.4.	認知症高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数また利用・受け入れの有無/数値記入・選択式	2	2: 3か年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1: 3か年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始からの期間において人数または割合を把握していればよい。 0: 上記以外	
					1.2.1.5.	独居高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数また利用・受け入れの有無/数値記入・選択式	2	2: 3か年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1: 3か年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始からの期間において人数または割合を把握していればよい。 0: 上記以外	
					1.2.1.6.	上記いずれかの属性の参加者	平成23年・平成24年・平成25年の人数また利用・受け入れの有無/数値記入・選択式	3	3: 上記いずれかの属性の参加者について、3か年すべてで参加者がおり、かつ全参加者の半分以上を超過している場合 ※複数の属性の参加者について該当した場合でも、点数は3点 0: 上記以外	
			1.2.2.	地域住民がどのように関わっていますか	具体的内容	4	4: 関わっている地域住民の具体的な特性や果たす役割が記載されており、かつ詳細な関わり方が記載されている。 2: 関わっている地域住民の具体的な特性や果たす役割の記載はないが、詳細な関わり方(回数、頻度、参加形態、等)が記載されている。 1: 関わり方が、一般的な記載にとどまっている。 0: 記載がない、および記載があっても住民との関わりの実態がない。			
	1.2.3.	参加頻度についてご回答ください	年・月・週あたりの回数/数値記入	2	2: 週1回以上の参加がある。 1: 月1回以上の参加がある。 0: 上記以外					
	1.3. 地域連携	・地域に根ざしている	1.3.1.	連携している組織・団体数	組織・団体数/数値記入	1	1: 3団体以上との連携がある。 0: 上記以外	9		
			1.3.2.	連携している組織・団体の活動分野	法人種別/選択式	2	2: 医療・介護・福祉・地域自治に関わる団体・組織以外との連携がある。(学術関係、小売業、観光業、等) 0: 上記以外			
			1.3.3.	連携している組織・団体との具体的な関わり方をご回答ください	具体的内容	6	6: 連携している組織・団体ごとに、関わり方の具体的な内容が記載されており、かつそれぞれの組織・団体が関わった経過やそれらの関わりが相互にどう関連しているかが記載されている。 3: 連携している組織・団体ごとに、関わり方の具体的な内容が記載されている。 1: 連携している組織・団体ごとに、関わり方が単語レベルで記載されている。 0: 記載がない、および記載があっても住民との関わりの実態がない。			
	1.4. 事業運営	・事業の継続性がある	1.4.1	取組が始まった年度をご回答ください	年度/数値記入	2	2: 継続期間が3年以上 1: 継続期間が1年～3年 0: 継続期間が1年未満	10		
		・取組のミッション、ビジョンが明確である	1.4.2.	具体的な取組内容をご回答ください	具体的内容	5	5: 取組が始まった課題認識および目標や目指す姿が明確であり、それらと関連付けられた具体的な取組内容が記載されている。 3: 取組が始まった課題認識および目標や目指す姿は明確に示されていないが、具体的な取組内容が記載されている。 1: 取組内容、背景・経緯ともに記載があるが、一般的な記述にとどまっている。 0: 取組内容、背景・経緯のいずれかの記載がない。			
			1.4.3.	取組が行われた背景・経緯・目的をご回答ください	具体的内容					
・取組の評価を実施している		1.4.4	取組の評価を実施していますか	具体的内容	3	3: 定期的な評価を実施し、かつ費用対効果についても評価を実施しており、取組内容の改善につなげている 2: 費用対効果については評価を実施していないが、定期的な評価を実施しており、取組内容の改善につなげている 0: 定期的な評価は実施していない				
								50		

分類	評価の視点		設問	回答方法	配点	評価の基準	配点	
2. 高齢者生活支援	2.1 成果	・多様なニーズ(後期高齢者、要介護認定者、男性等)に対応している	2.1.1.1	後期高齢者(75歳以上)	平成23年・平成24年・平成25年の人数またはおおよその割合/数値記入	2	2: 3か年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1: 3か年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始からの期間において人数または割合を把握していればよい。 0: 上記以外	23
			2.1.1.2	男性高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数またはおおよその割合/数値記入	2	2: 3か年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1: 3か年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始からの期間において人数または割合を把握していればよい。 0: 上記以外	
			2.1.1.3	要介護高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数またはおおよその割合/数値記入	2	2: 3か年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1: 3か年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始からの期間において人数または割合を把握していればよい。 0: 上記以外	
			2.1.1.4	認知症高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数また利用・受け入れの有無/数値記入・選択式	2	2: 3か年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1: 3か年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始からの期間において人数または割合を把握していればよい。 0: 上記以外	
			2.1.1.5	独居高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数また利用・受け入れの有無/数値記入・選択式	2	2: 3か年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1: 3か年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始からの期間において人数または割合を把握していればよい。 0: 上記以外	
			2.1.1.6	上記いずれかの属性の参加者	平成23年・平成24年・平成25年の人数また利用・受け入れの有無/数値記入・選択式	3	3: 上記いずれかの属性の参加者について、3か年すべてで参加者がおり、かつ全参加者の半分以上を超過している場合 ※複数の属性の参加者について該当した場合でも、点数は3点 0: 上記以外	
	2.1.2	取組の結果、参加者の心身や生活の状況にどのような変化が見られていますか	具体的内容	4	4: 多様な高齢者の日常生活上の困りごとやニーズに対して対応しており、かつどのようにして日常生活を支援しているかの具体的な内容が記載されている。あるいは、他にない特徴的な取組による日常生活の支援が見られる。 2: 多様な高齢者の日常生活上の困りごとやニーズに対応していることが記載されている。 1: 多様な高齢者を対象とするとの記載がなく、一般的な支援の内容にとどまっている。 0: 記載がない。	23		
	2.1.3	取組による個別支援のケースをご回答ください	具体的内容	4	4: 支援を行う前に抱えていた課題、支援の内容に関する記載があり、かつ支援の経過の具体的な記載がある。 2: 支援を行う前に抱えていた課題、支援の内容に関する記載はないが、支援の経過の具体的な記載がある。 1: 支援の経過について、一般的な記述にとどまっている。 0: 記載がない。			
	2.1.4	取組に対する参加者の参加頻度が多い	参加頻度についてご回答ください	年・月・週あたりの回数/数値記入	2		2: 週1回以上の参加がある。 1: 月1回以上の参加がある。 0: 上記以外	
	2.2 住民参加	・地域住民の巻き込みができています	2.2.1	地域住民がどのように関わっていますか	具体的内容	8	8: 関わっている地域住民の具体的な特性や果たす役割が記載されたうえで、詳細な関わり方が記載されている。 4: 関わっている地域住民の具体的な特性や果たす役割の記載はないが、詳細な関わり方(回数、頻度、参加形態、等)が記載されている。 2: 関わり方が、一般的な記載にとどまっている。 0: 記載がない、および記載があっても住民との関わりの実態がない。	8
	2.3 地域連携	・地域の多様な主体との連携がある	2.3.1	連携している組織・団体数	組織・団体数/数値記入	1	1: 3団体以上との連携がある。 0: 上記以外	9
			2.3.2	連携している組織・団体の活動分野	法人種別/選択式	2	2: 医療・介護・福祉・地域自治に関わる団体・組織以外との連携がある。(学術関係、小売業、観光業、等) 0: 上記以外	
			2.3.3	連携している組織・団体との具体的な関わり方をご回答ください	具体的内容	6	6: 連携している組織・団体ごとに、関わり方の具体的な内容が記載されており、かつそれぞれの組織・団体が関わった経過やそれらの関わりが相互にどう関連していたかが記載されている。 3: 連携している組織・団体ごとに、関わり方の具体的な内容が記載されている。 1: 連携している組織・団体ごとに、関わり方が単語レベルで記載されている。 0: 記載がない、および記載があっても住民との関わりの実態がない。	
	2.4 事業運営	・事業の継続性がある	2.4.1	取組が始まった年度をご回答ください	年度/数値記入	2	2: 継続期間が3年以上 1: 継続期間が1年～3年 0: 継続期間が1年未満	10
		・取組のミッション、ビジョンが明確である	2.4.2	具体的な取組内容をご回答ください	具体的内容	5	5: 取組が始まった課題認識および目標や目指す姿が明確であり、それらと関連付けられた具体的な取組内容が記載されている。 3: 取組が始まった課題認識および目標や目指す姿は明確に示されていないが、具体的な取組内容が記載されている。 1: 取組内容、背景・経緯ともに記載があるが、一般的な記述にとどまっている。 0: 取組内容、背景・経緯のいずれかの記載がない。	
2.4.3			取組が行われた背景・経緯・目的をご回答ください	具体的内容				
・取組の評価を実施している		2.4.4	取組の評価を実施していますか	具体的内容	3	3: 定期的な評価を実施し、かつ費用対効果についても評価を実施しており、取組内容の改善につなげている 2: 費用対効果については評価を実施していないが、定期的な評価を実施しており、取組内容の改善につなげている 0: 定期的な評価は実施していない		
合計点数							50	

調査票

介護予防・高齢者生活支援に関するアンケート調査 調査票

貴都道府県名	
ご担当部署名	
ご担当者連絡先	(氏名) (電話) (メール)

《本調査ご回答にあたっての留意点》

- 本調査では、貴都道府県内において現在実施されている、介護予防・高齢者生活支援の優れた取組について「企業部門」「団体部門」「自治体部門」の各部門より1事例ずつ推薦をいただき、その取組内容に関してご回答をいただくものです。
- 本調査票の設問へご回答いただくとともに、該当の取組に関連する補足資料(パワーポイントによるポンチ絵等)のファイルをアップロードください(1ファイル、容量1MB以内)。
- 本調査でいただいた回答内容は、「健康寿命をのばそう！アワード(介護予防・高齢者生活支援分野)」の受賞事例の選定に活用させていただきます。
- 上記の受賞事例の選定については、下記の手順で実施いたします。
 - (1) 書面審査(7月下旬～8月上旬)

各都道府県より推薦をいただいた事例について、別途提示している評価プロトコルに基づき、評価委員による書面審査を行い、各部門7件程度選定させていただきます。

なお、共通書式での審査とさせていただきますため、書面審査では、「調査票」の回答内容のみを審査の対象とさせていただきます。そのため、「補足資料(パワーポイントによるポンチ絵等)」の内容については、大変お手数ですが、重複しても構いませんので、「調査票」へのご記入をお願いいたします。
 - (2) 評価委員会(9月中旬～10月上旬)

書面審査で選定した事例を中心に、評価委員会において有識者等による専門的知見からの評価を行い、受賞事例を選定いたします。

なお、評価委員会では、評価委員によって幅広い視点から審査いただくため、「調査票」の回答内容とともに、「補足資料(パワーポイントによるポンチ絵等)」も審査の対象とさせていただきます。
- 貴都道府県におかれましては、県下の自治体および関係団体とご調整の上、都道府県として事例のとりまとめをいただき、ご回答いただきますようお願いいたします。

※下記の回答欄について、該当する選択肢の「□」に”レ”印を記入いただくか、該当する内容をご記入ください。
 ※数値を記入いただく設問について、回答する数値がゼロの場合は、「0」とご記入ください。

(1) 貴都道府県で推薦する、介護予防・高齢者生活支援に関して優れた取組を実施している事業者・団体・自治体についてお伺いします。

(1)-1. 企業部門・団体部門・自治体部門でそれぞれ最も優れていると考えられる取組を各1事例選定いただき、該当の取組を実施する事業者・団体・自治体について、名称・活動している市区町村名・法人種別・担当部署名・担当部署の電話番号をご回答ください。
 ※企業部門・団体部門の種別は以下の通りです。
 ・企業部門： 営利法人(株式会社・有限会社)、協同組合、商工会
 ・団体部門： 社会福祉法人(社協)、社会福祉法人(社協以外)、NPO 法人、社団・財団法人、医療法人、住民組織・ボランティア・町内会等、シルバー人材センター、学校法人等、その他
 ※複数の事業者・団体・自治体が取組に関わっている場合は、特に中心的に関わっている事業者・団体・自治体一つについて、ご回答ください。
 ※担当部署が特にない場合、「なし」とご回答ください。その場合、電話番号は代表の番号をご回答ください。

企業部門	名称		市区町村名	
	法人種別	<input type="checkbox"/> 営利法人(株式会社・有限会社) <input type="checkbox"/> 協同組合 <input type="checkbox"/> 商工会		
	担当部署名			
	担当部署の電話番号			
団体部門	名称		市区町村名	
	法人種別	<input type="checkbox"/> 社会福祉法人(社協) <input type="checkbox"/> 社会福祉法人(社協以外) <input type="checkbox"/> NPO 法人 <input type="checkbox"/> 社団・財団法人 <input type="checkbox"/> 医療法人 <input type="checkbox"/> ボランティア・住民組織・町内会等 <input type="checkbox"/> シルバー人材センター <input type="checkbox"/> 学校法人等 <input type="checkbox"/> その他(具体的に)		
	担当部署名			
	担当部署の電話番号			
自治体部門	名称			
	担当部署名			
	担当部署の電話番号			
(1)-2. 該当の取組の名称・種別についてご回答ください。 ※取組の名称が特にない場合、「～に関する取組」などで構いません。 ※取組の種別は、「介護予防」「高齢者生活支援」のいずれかで、特に該当する方一つを選んでください。				
企業部門	名称			
	種別	<input type="checkbox"/> 介護予防 <input type="checkbox"/> 高齢者生活支援		
団体部門	名称			
	種別	<input type="checkbox"/> 介護予防 <input type="checkbox"/> 高齢者生活支援		
自治体部門	名称			
	種別	<input type="checkbox"/> 介護予防 <input type="checkbox"/> 高齢者生活支援		

(2) 「企業部門」の取組についてお伺いします。

(2)-1-1.取組が始まった年度をご回答ください。					
<input type="checkbox"/> 昭和		<input type="checkbox"/> 平成		年度	
(2)-1-2.取組の活動範囲を一つ選んでご回答ください。また、具体的な市区町村名、地区名などをご記入ください。					
<input type="checkbox"/> 複数の市区町村にまたがる広域 <input type="checkbox"/> 市区町村内の概ね全域 <input type="checkbox"/> 中学校区単位 <input type="checkbox"/> 小学校区単位 <input type="checkbox"/> 自治会単位					
具体的範囲(【例】〇〇地区、合併前の〇〇町)					
(2)-1-3. 取組に関わっている職員・担い手(ボランティア等を含む)の人数をご回答ください。(平成27年1月1日現在)住民全体が広く関わっている場合などは、リーダークラスの方の人数をご回答ください。					
人					
(2)-1-4.取組の全利用者(参加者)数を年度別にご回答ください。					
平成24年度		人		平成25年度	
				人	
平成26年度				人	
(2)-1-5.上記のうち、下記の属性に該当する利用者(参加者)の実人数を年度別にご回答ください。人数を把握していない場合は、おおよその割合、または利用・受け入れの有無についてご回答ください。					
① 後期高齢者(75歳以上)					
平成24年度		人		平成25年度	
		約		約	
		割		割	
平成26年度				人	
				約	
				割	
② 男性高齢者					
平成24年度		人		平成25年度	
		約		約	
		割		割	
平成26年度				人	
				約	
				割	
③ 要介護高齢者					
平成24年度		人		平成25年度	
		約		約	
		割		割	
平成26年度				人	
				約	
				割	
④ 認知症高齢者					
平成24年度		人		平成25年度	
		<input type="checkbox"/> 利用・受け入れがあった		平成26年度	
		<input type="checkbox"/> 利用・受け入れがなかった			
				<input type="checkbox"/> 利用・受け入れがあった	
				<input type="checkbox"/> 利用・受け入れがなかった	
⑤ 独居高齢者					
平成24年度		人		平成25年度	
		<input type="checkbox"/> 利用・受け入れがあった		平成26年度	
		<input type="checkbox"/> 利用・受け入れがなかった			
				<input type="checkbox"/> 利用・受け入れがあった	
				<input type="checkbox"/> 利用・受け入れがなかった	
(2)-1-6.利用者(参加者)一人あたりのおおよその利用(参加)頻度についてご回答ください。					
<input type="checkbox"/> 年		<input type="checkbox"/> 月		<input type="checkbox"/> 週	
				回程度	
(2)-1-7.具体的な取組内容をご回答ください。					
※サービス提供にあたっての継続性や質の確保のための工夫等があれば、あわせてご回答ください。					
※例)〇〇を対象者にして、〇〇の方法で、〇〇を開催					
(2)-1-8.取組が行われた背景・経緯・目的をご回答ください。					
※例)地域で〇〇が多いのが問題となり、〇〇が呼びかけて取組が開始、〇〇をきっかけとして取組内容や対象者が拡大した					

(2)-1-9.取組の結果、利用者(参加者)の心身や生活の状況にどのような変化が見られていますか。		
※例)利用者がサービスを提供する側に回ることで、高齢者の生きがいや役割の創出につながっている		
(2)-1-10.取組による個別支援のケースをご回答ください。		
※例)〇〇であったA氏は、〇〇で困っていたが、〇〇が支援して〇〇を利用することで意欲が改善し、現在では〇〇の活動を実施している		
(2)-1-11.取組を行うにあたって、地域住民がどのように関わっていますか。		
※例)〇〇が中心となって住民ワークショップを開催し、住民ニーズの発掘に取り組んでいる、特に男性を巻き込んだ取組を実施している		
(2)-1-12.取組を行うにあたって、連携している(したことがある)組織・団体数をご回答ください。		
合計	団体	
(2)-1-13.上記の組織・団体について、該当する法人種別をすべて選んでご回答ください。		
<input type="checkbox"/> 社会福祉法人(社協以外) <input type="checkbox"/> 社会福祉法人(社協) <input type="checkbox"/> 営利法人(株式会社・有限会社) <input type="checkbox"/> 協同組合 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 社団・財団法人 <input type="checkbox"/> 医療法人 <input type="checkbox"/> 住民組織・ボランティア・町内会等 <input type="checkbox"/> 学校法人等 <input type="checkbox"/> 自治体 <input type="checkbox"/> その他の法人(具体的に)		
(2)-1-14.上記の組織・団体との具体的な関わり方をご回答ください。		
※例)〇〇とは共同でのプログラム開発、〇〇とは課題やサービスの必要性についての意見交換、〇〇利用者の斡旋		
(2)-1-15.取組の評価を実施していますか。実施している場合に、具体的な内容をご回答ください。(自治体の場合、費用対効果の測定等についても、もし実施していればご回答ください。)		
※取組について〇〇の評価を実施した結果、〇〇が修正点として挙げられたため、取組内容の改善につなげた		
(2)-1-16.取組推進にあたって、自治体から補助金、助成金等の支給を受けていますか。該当するものを1つ選択してください(自治体の場合は、ご回答いただく必要はございません)。		
<input type="checkbox"/> 現在、支給を受けている(事業全体額に占める割合 約 _____ 割) <input type="checkbox"/> かつて支給を受けていたが、現在は受けていない <input type="checkbox"/> 取組開始以降、一度も受けたことがない		

「団体部門」の取組の回答欄にお進みください。 →以下、団体部門の取組の回答欄へ



第3回 健康寿命をのばそう! アワード

介護予防・高齢者生活支援分野

健康寿命をのばそう!

受賞プロジエクト | 事例のご紹介

厚生労働大臣 最優秀賞

企業部門

団体部門

自治体部門

健康寿命を延ばそう！アワードとは

表彰の目的

厚生労働省では、平成23年2月より、より多くの国民の生活習慣を改善し、健康寿命を延ばすことを目的として、「スマート・ライフ・プロジェクト(Smart life Project)」を開始し、3つのテーマ(適度な運動、適切な食生活、禁煙)に添った取組を推進してきました。

さらに、平成25年12月に成立した「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」第2条、第4条及び第5条において、健康管理、疾病予防、介護予防等の自助努力が喚起される仕組の検討等を行うことと規定されたところです。

これらを踏まえて、この表彰制度は、特に優れた取組を行っている企業、団体、自治体を表彰し、生活習慣病の予防推進及び個人の主体的な介護予防等の取組につながる活動の推奨・普及を図るとともに、企業、団体、自治体が一体となり、個人の主体的な取組があいまって、あらゆる世代のすこやかな暮らしを支える良好な社会環境の構築を推進することを目的としたものです。

第3回健康寿命をのばそう！アワード(介護予防・高齢者生活支援分野)実施概要

実施期間	<< 取組の募集 >> 2014年4月～9月 << 取組の評価 >> 2014年10月 << 表彰式 >> 2014年11月18日(火)13:00～ 会場：都市センターホテル(東京都)
募集方法	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の実情に応じた優れた取組を行っており、かつ、それが個人の主体的な取組の喚起に資するような取組を行っている企業、団体、自治体を都道府県が推薦する。 ※今年度は、自治体については過去の取組実績を考慮して厚生労働省が推薦
募集部門	①企業部門 ②団体部門 ③自治体部門

評価委員

大森 彌	東京大学名誉教授
鎌田久美子	全国保健師長会会長
唐木美代子	一般社団法人日本介護支援専門員協会常任理事
栗原 正紀	一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会会長
齊藤 秀樹	公益財団法人全国老人クラブ連合会常務理事
迫井 正深	厚生労働省老健局老人保健課長
高橋 謙司	厚生労働省老健局振興課長
寺尾 徹	社会福祉士全国社会福祉協議会常務理事
中村 春基	一般社団法人日本作業療法士協会会長

表彰の対象



表彰者一覧

厚生労働大臣賞

表彰名	事業者・団体・自治体等の名称(所在地)	取組名
最優秀賞	むつみ元氣支援隊(山口県萩市)	むつみ愛サービス
優秀賞	企業部門 ながおか医療生活協同組合(新潟県長岡市)	診療所サポート型地域ケアシステム
	団体部門 特定非営利活動法人みんなの元氣塾(京都府精華町)	元氣塾サロン
	自治体部門 いなべ市(三重県)	元気づくりシステム

厚生労働省 老健局長賞

表彰名	事業者・団体・自治体等の名称(所在地)	取組名
老健局長優良賞	企業部門 有限会社鶴内ケアセンター(北海道日高郡新ひだか町)	(有) 鶴内ケアセンター 福祉村構想
	団体部門 株式会社ホクノ(北海道札幌市)	「まちかどよどろ相談会」の開催 会員制たすけあい活動「陽だまりクラブ」 三関書を語る会
	自治体部門 北社市(山梨県) 高知市(高知県)	通所型予防サービス(ふれあい如北社) 認知症カフェ(えいじカフェ)

巻頭に寄せて



評価委員長
ナカノリ
大森 彌
東京大学 名誉教授

今年で3回目となる「健康寿命をのぼそう「アワード」」では、介護予防・生活支援分野についても、優れた実践例を表彰する新たな枠組みが設けられました。

介護予防・生活支援は、平成12年(2000年)に介護保険制度がスタートした時点から、介護保険と車の両輪をなす重要な事業でした。厚生省の平成12年度予算では、「要介護認定で介護保険の対象外となった高齢者を含め、在宅の高齢者に対して、要介護状態とならないようにする(介護予防)とともに、自立した生活の支援(生活支援)を行うための対策を推進する」と位置づけられていました。以来、全国の各地で、創意工夫を凝らした試みが展開されてきました。

今日、誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築することが国・地方共通の政策課題になっています。また、新たに介護予防・日常生活支援総合事業が始まろうとしています。介護予防・生活支援の活動はますます重要性を増しています。この活動には、地域の実情を踏まえて、多様な地域資源を組み合わせ、住民の力を活かすことが不可欠と言えます。それぞれの地域において高齢者の居場所と出番が多様に用意され、高齢者自身も、そこでいきいきと、楽しく活動をしていることが健康寿命を伸ばすことにつながっているからです。

このような地域づくりと結びついている介護予防・生活支援の効果的な取組を評価・推奨するため、今回のアワードでは、住民参加や地域連携などを評価の観点として取り入れられました。表彰対象の選定は、評価委員のご協力と真剣な審査を経て行われました。今回の表彰対象事例は、今後、市町村が、介護予防・生活支援の基盤整備を進める中で、いずれも参考になる取組であると高く評価した次第です。評価委員長として、このアワードを通じて、地域における地道な取組に光が当たり、住民を巻き込んだ地域づくりが推し進められ、地域力の向上につながることがを切望してやみません。

以上を評価委員長の講評とさせていただきます。

目次



厚生労働大臣 最優秀賞

06 むつみ愛サービス むつみ元氣支援隊 (山口県)

企業部門

厚生労働大臣 優秀賞

08 診療所サポート型地域ケアシステム ながおか医療生活協同組合 (新潟県)

厚生労働省老健局長 優良賞

09 (有) 静内ケアセンター福祉村構想 有限会社静内ケアセンター (北海道)

09 「まちかどよどよ相談会」の開催 株式会社ホクノ一等 (北海道)

団体部門

厚生労働大臣 優秀賞

10 元氣塾サロン 特定非営利活動法人みんなの元氣塾 (京都府)

厚生労働省老健局長 優良賞

11 会員制たすけあい活動「陽だまりクラブ」 特定非営利活動法人陽だまり (広島県)

11 三関昔を語る会 三関昔を語る会 (秋田県)

自治体部門

厚生労働大臣 優秀賞

12 元氣づくりシステム いなべ市 (三重県)

厚生労働省老健局長 優良賞

13 通所型予防サービス(ふれあい処北杜) 北杜市 (山梨県)

13 認知症カフェ(えいとカフェ) 高知市 (高知県)

厚生労働大臣 最優秀賞



取組名

むつみ愛サービス

受賞者

むつみ元気支援隊

所在地 ●〒758-0304 山口県萩市大字吉部上3201-8
電話 ●08388-6-0118
E-mail ●mutsumi.shientai@e-hagi.jp

取組の活動範囲：小中学校単位
総人口：53,747人 (35.0%)
65歳以上人口：18,933人 (35.0%)
75歳以上人口：10,036人 (19.4%)
一般世帯数：22,178世帯 (16.5%)
高齢単身世帯数：3,654世帯 (16.5%)
高齢夫婦世帯数：3,454世帯 (15.6%)

③ キーワード 地区の高齢化率50%超、世代間交流拠点施設の活用、幅広い年齢層が参加するボランティア組織、当番制によるボランティアの増進

※平成22年国勢調査より
※65歳以上人口、75歳以上人口の割合、総人口に占める割合
※高齢単身世帯数、高齢夫婦世帯数の割合、一般世帯数に占める割合

取組の背景・経緯

住民共助の支え合い精神で高齢化が進む地域に元気を

山口県萩市の北東部に位置するむつみ地区は、自然豊かなひやかなな環境が広がるエリア。しかし、近年は過疎化・高齢化が急速に進み、平成26年10月現在、地域人口1,644人に対し65歳以上人口が828人、高齢化率50.36%という高い数値となっている。一人暮らしの高齢者は128人を数え、今後増加することは容易に予想できる状況であった。

このような状況から、萩市では高齢者世帯への日常生活における支援体制づくりが急務とされ、平成22年よりその解決に向けた話し合いが重ねられた。そこで取り上げられた地域住民からの要望に基づき、萩市は世代間交流拠点施設を整備、この施設が起爆剤となり、地域住民共助による支え合いを実現しようとする動きが加速した。

平成25年に地域ボランティアで組織される「むつみ元気支援隊」が発足し、8月下旬より施設を活動本拠とする「むつみ愛サービス」をスタート。「むつみ元気支援隊」はその名の通り、地域とそこに住む人々が明るく元気を毎日過ごせるように、そして「むつみ愛サービス」には「むつみ」の語源である「むつみあう(=互いに助け合おう)」という意味が込められている。地域全体で心をひとつに、生活弱者といわれる高齢者世帯の日常生活における様々な困りごとに対して、自分たちができる支援や手助けを有償で行おうという取り組みである。

取組の概要と特徴

ボランティアによる多彩な生活支援と安らぎの居場所づくり

「むつみ元気支援隊」は、地域住民による20～80歳代までのボランティア組織で、現在の隊員は45人(そのうち約2割が男性)。世代間交流拠点施設の一室に、隊員が当番制で常駐している。誰もが気軽に立ち寄ることができるオープンな雰囲気と「心安らぎ」居場所づくり」を目指し、ひな祭りや花見、そうめん流し、餅つき大会、かるた大会、かるた大会、四季折々のテーマで世代間交流イベントを実施。さらに、語らいの場としてのサロンや高齢者ならではの技を生かした各種教室も随時開催している。

生活支援の主な内容としては、地域内活動における送迎支援、ごみ集積場への送迎支援、ごみ集積場への訪問活動も予定している。交換等といった活動を行っている。このほか、平成25年7月に当地区を襲った集中豪雨災害では、宅内に流入した土砂の撤出等の支援も行った。なお、今年度は後期高齢者世帯への訪問活動も予定している。

連携する団体は4団体。社会福祉協議会は支援隊の発足以前から助言をいただき、その他の福祉法人とは主に利用者への橋渡しの面で協力体制を取っている。萩市からは拠点施設の整備、支援隊組織化の際の車輛等の整備や研修会等、サービス実施に向けた支援を受けた。さらに、地域の小・中学校とは様々な事業連携を図り、世代を超えた交流の架け橋となっている。

取組の成果

楽しみや生きがいを創出し、地域に笑顔の輪が広がる

平成25年度における「むつみ愛サービス」利用者のはべ3,382人を数え、そのうち一人暮らし高齢者は336人、75歳以上の後期高齢者は全体の2割を占めた。また、利用者のほとんどが女性であり、男性は全体の1割程度にとどまった。少数ではあるが、要介護高齢者からの利用もあった。

これまでの利用者からは、隊員との交流をきっかけに元気を取り戻し、毎日を楽しくもうという前向きな暮らしが広がっている。また、隊員たちも支援活動を通し、高齢者が具体的に何に困っており、何か必要なのか、またそれに対して自分たちボランティアがどのようなサービスを提供することができるのか等、自発的に考える姿勢と意識の高まりが見られるようになった。

「むつみ元気支援隊」の発足からまだ間もないこともあり、提供するサービスはさらに充実させていく必要があるが、こうしたサービスを提供する側、される側双方に芽生えた「プラスの相乗効果」を生かし、取り組みをさらに広げていきたい。

視察施設ではイベント等の実施を通じて、地域の若年層や子どもたちも巻き込んだ幅広い交流が生まれている。利用者は、この施設により快適な環境整備に向けて自主的に取り組み、一人ひとりができることを実行。当初の目標に掲げた居場所づくりだけでなく、地域社会への参加による生きがいや役割・目標の創出にもつながった。「ここに来れば誰かに会える。家に一人であるよりずっと楽しい」という利用者の声が、支援隊にとって大きなモチベーションになっている。

生活支援及び施設に共通して懸念されるのは、女性に比べ男性利用者が少ないこと。その対応策として、新たに男性サロンも開催したところ。すると、これまで利用のなかった参加者が見られるようになった。今後ますますの広がりが期待される。



送迎サービス



買い物代行



世代間交流イベントの実施(かるた大会)

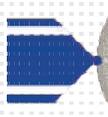
取組が生かされた個別事例

サービスを通じて生まれるコミュニケーションが元気の源

むつみ地区で一人暮らしをされている後期高齢者のHさんは、ストーブの灯油入れを自力でできず大変困っていた。寒い冬場に灯油は欠かせないが、力のない高齢者にはあまりにも重労働。そこで「むつみ元気支援隊」のサービスを利用していただくこととなった。

Hさんの灯油入れサービスは、複数の隊員による当番制で行われる。Hさんは、不自由だった生活が改善されたことはもちろん、隊員との心温まる会話も毎回楽しみにされているようになったという。今後はより快適な暮らしを目指し、新たなサービスも希望されているという。定期的に訪問することで見守りもできるため、支援隊としてはこれからもHさんの気持ちに寄り添い、サービスを続けていきたいと考えている。

企業部門 優秀賞



優 秀 賞



取組名

診療所サポート型 地域ケアシステム

ながおか医療生活協同組合

受賞者

所在地 ●〒940-0042 新潟県長岡市前田 1-6-7
電話 ●0258-38-0813 (代)
U R L ●http://www.nagaoka-iryou-seikyoku.jp/
E-mail ●mailadm@nagaoka-iryou-seikyoku.jp

❖ キーワード 地域交流施設「わいか家」の活用、バツケー型の子育てプログラム、専ら職からなるチーム型コーデイネーターの配置

地域概要 新潟県長岡市
取組の活動範囲 中学校区単位
総 員 数 282,674人
65歳以上人口 71,710人 (25.4%)
75歳以上人口 38,503人 (13.6%)
一 般 世 帯 数 98,548世帯
高齢単身世帯数 6,754世帯 (6.9%)
高齢夫婦世帯数 9,625世帯 (9.8%)

取組の背景・経緯

復興を目指す地域を絆づくりと健康面でバックアップ

平成16年の中部地震で多大な被害を負い、地域の復興が急務となった長岡市。「医療・介護を通じて、健康で心豊かなまちづくり」を理念に信濃川東地区で診療所と介護事業所を運営する当法人は、地域と人の絆を支え、健康づくりの拠点となる地域交流施設「わいか家」を市内4カ所に整備し、医療生協法人ならではの復興支援を続けている。

それぞれの施設では、コミュニケーションの場として足湯を設置し、一人ひとりに合った健康づくりプログラムを提供。このプログラムは地域住民のニーズを反映しながら随時リニューアルし、内容の充実を図っている。

取組の概要と特徴

総合力を生かし、切れ目のない細やかな支援を提供

わいか家では、ケアマネージャー、リハビリ職員、健康運動指導士、介護福祉士等の専門職からなるチーム型コーデイネーターを配置。当法人が運営する診療所のバックアップのもと、地域住民の健康と暮らしの相談に応じている。
コーデイネーターは相談内容に応じ、介護予防・生活支援サービス等から最適なプログラムを提案。プログラムは「バツケージ（ワンストップ）」型で、健康な高齢者から要支援認定者向けまで多彩な内容となっており、本人の心身状態や生活環境の変化に合わせてプログラムを切り替える等、行き届いたサポート体制が最大の特徴である。

取組の成果

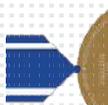
雇用創出や意欲向上で地域の高齢者に活力と笑顔を

当法人は、二次予防事業（地域型介護予防サービス）卒業者の受け皿として、健康教室や生きがい事業を自主開催。継続的な運動を行うことで心身機能を維持し、地域型介護予防サービスへの逆戻りや要支援への進行予防に寄与している。
また、配食・安否確認、家事代行、共同住宅等の生活支援サービスも幅広く展開し、包括的な支援環境を整備することで、一人ひとりの地域への再デビューを応援。さらに、生活支援サービスの担い手として地域のリタイア高齢者を積極的に雇用しており、サービスの担い手と利用者それぞれの生活意欲向上につなげている。



生きがいデイ（自主事業）での足湯

企業部門 最優秀賞



優 良 賞



取組名

(有) 静内ケアセンター 福祉村構想

有限会社静内ケアセンター

受賞者

所在地 ●〒056-0023 北海道日高郡新ひがし町静内ととき町 3-12-25
電話 ●0146-45-0020
E-mail ●st0521@topaz.plala.or.jp

❖ キーワード 町のデザインサービスが休みとなる土日・夜間の対応、介護保険制度の隙間を埋める支援

取組の概要と特徴

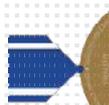
施設・職員・住民力で支え合いのまちづくり

介護保険制度だけでは支えきれない地域住民のニーズに応える、平成17年から続く取り組み。家に閉じこもりがちな認知症の要介護高齢者を対象に、町のデザインサービスが休みとなる土・日曜および夜間にデザインサービスを提供する。

当センター職員をはじめ、近隣のお母さんたちが食材を持参したり、食事づくりを担当するなど、ボランティアの協力を得ながら継続的な運営を実現。住民の方々と巻き込むことで、当センターの幅広い機能や行事等の周知ができるうえ、介護予防や生活支援など様々な面で地域貢献につながっている。



企業部門 最優秀賞



優 良 賞



取組名

「まちかどよろず相談会」の開催

株式会社ホクノ

受賞者

所在地 ●〒004-0014 北海道札幌市厚別区もみり台北7丁目1-2
電話 ●011-897-2012 (代)
U R L ●http://www.hokuno.com
E-mail ●customer@hokuno.com

❖ キーワード 多様な主体の協働、住民に身近なスーパーへの相談窓口の設置

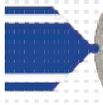
取組の概要と特徴

多くの住民が利用するスーパーでつながりをつくる

少子高齢化の進行する郊外住宅地にもみり台において、つながりづくりと孤立防止を目的に、民生委員、地区社協、NPO、行政書士、地域包括支援センター及び介護予防センター等と、地元企業の株式会社ホクノが協働し、株式会社ホクノが運営するスーパーの店内で相談や情報提供を行っている。来客数の多い年金支給日等の日中に6回程度開設しており、無料や血圧チェックもできる。買い物頻りに立ち寄りやすく、年間延べ約140件の相談を受け付けている。心身不調、将来への不安、周囲に馴染めない人がおらず寂しい等の相談内容が多く、民生委員、ボランティア、保健・医療・福祉・法律の専門家が対応し、医療機関の紹介、介護保険の申請、後見手続の説明、サロンや介護予防教室などの集いの場の紹介等も行っている。直接来場しなくても、相談会の看板や相談の様子が多くの住民の目に留まるので、相談会に来場しない住民に対して、身近に相談できる場所がある、という安心感を提供している。



団体部門 優秀賞



取組名

元気塾サロン

受賞者

特定非営利活動法人みんなの元気塾

優秀賞



所在地 ●〒619-0235 京都府相楽郡精華町東畑内 45-1
電話 ●0774-51-0958
E-mail ●genkijuku@kcn.jp

キーワード 常設型高齢者サロン、軽度認知症対応型カフェ、会員制のサービス提供

地域概要 [京都府精華町]
取組の活動範囲 市区町村の概ね全域
総人口 35,630人
65歳以上人口 6,036人 (16.9%)
75歳以上人口 2,489人 (7.0%)
1人当り世帯数 12,105世帯
高齢者世帯数 648世帯 (5.4%)
高齢未婚世帯数 1,261世帯 (10.4%)

取組の背景・経緯

幅広い世代が共生するコミュニティづくりを目指して

古くから受け継がれる自然や文化を、住民の手で大切に守り続けてきた京都府精華町の東畑地区。しかし、近年の少子高齢化を背景に、住民の地域への愛着も薄らぎつつあり、地域の伝統や文化の担い手は減少する一方という危惧的な状況であった。コミュニティ再構築が急務とされる中、元社協職員および元行政職員が中心となり、幅広い世代の交流を目的とした“地域のふれあいの居場所”を整備。平成23年6月の開所以来、誰でも気軽に利用できる高齢者サロン等を運営している。平成25年にNPO法人化。（高齢者の生活支援を行う）取組合い事業も試験的に実施した。

取組の概要と特徴

心の通い合うサロン運営と住民相互の助け合い事業

高齢者のための常設型「元気塾サロン」は週4日開催。ボランティアによる演奏会や地域住民との交流ランチ、交流喫茶なども行っている。また、認知症予防を目的とした軽度認知症対応型カフェも好評。ほか、月に2回は乳幼児をもつ親子に子育て相談や情報交換の場として提供しており、世代間交流の促進にもつなげている。

「助け合い事業」は、サロンを利用される独居高齢者からの相談をきっかけにスタート。送迎やごみ出しなど、日常生活の困りごとや頼みにくいお願いを互いに助け合う取組みで、会員制によるサービス提供を行っている。

取組の成果

積極的な社会参加で地域の高齢者に活力と笑顔を

当法人は、高齢者全般を対象として（便介護認定者も自主的に参加出来る方は受け入れる）、健康講座や生きがいづくり事業を自主開催。定期的に継続することで心身機能を維持し、介護予防・認知症予防に寄与している。

また、高齢者サロンや子育て広場等で提供するランチは地元産の食材で手作りをモットーにボランティアによる運営で賄い、交流の拠点になっている。その他認知症高齢者の見守りやほごり相談所として困り事の相談に対応し包括的な支援環境を整備することで、地域の一人ひとりの活躍を応援。さらに、今後は生活支援サービスの担い手として地域のリタイア高齢者を得意分野で積極的に参加させる事で、サービスの担い手と利用者のそれぞれの生活意欲向上につなげて行く活動に取り組む。



団体部門 優良賞



取組名

会員制たすけあい活動「陽だまりクラブ」

受賞者

特定非営利活動法人陽だまり

優良賞



所在地 ●〒739-0025 東広島市西条中央 7-17-35-101
電話 ●082-422-4115
U R L ●http://www.npo-hidamari.or.jp/
E-mail ●mayaya@npo-hidamari.or.jp

キーワード 会員制助け合い活動、専従コーディネーターの配置

地域概要 [広島県東広島市]
取組の活動範囲 市区町村の概ね全域
総人口 35,473人 (18.7%)
65歳以上人口 17,208人 (9.1%)
1人当り世帯数 80,806世帯
高齢者世帯数 5,298世帯 (6.6%)
高齢未婚世帯数 7,165世帯 (8.9%)

取組の概要と特徴

暮らしに必要なサービスを市民視点で創り出す

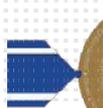
行政サービスでは補えない暮らしの困りごとについて、地域住民が助け合うことを目的に、平成12年に任意団体「市民福祉活動団体陽だまり」を立ち上げ、平成15年に特定非営利活動法人となる。手伝ってほしい人（利用者）と手伝いたい人（活動者）の双方が会員登録した上で活動している。平成25年度の利用者は160人を数え、買い物や食事など家事の手伝い、話し相手や見守りなど介護の手伝い、子育ての手伝いや通院など外出の手伝いを行う。



買い物支援

当法人による訪問介護事業の全ホームヘルパーが活動者として登録しており、専任コーヒスの利用で連携性を持った支援が可能。また、ケアマネージャー資格のある専従コーディネーターによるきめ細やかな対応も特徴である。

団体部門 優良賞



取組名

三関昔を語る会

受賞者

三関昔を語る会



キーワード 地域文化の継承、孤立防止

地域概要 [秋田県東秋田郡]
取組の活動範囲 小学校区単位
総人口 16,552人 (32.6%)
65歳以上人口 9,536人 (18.8%)
1人当り世帯数 16,799世帯
高齢者世帯数 1,679世帯 (10.0%)
高齢未婚世帯数 1,877世帯 (11.2%)

取組の概要と特徴

マイペースに20年、歌でつなぐ地域の「絆」

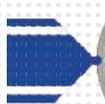
少子高齢化が日本一の速さで進む秋田県。その最南端にある湯沢市三関地区もやはり高齢化が著しく、孤立や介護者の増加など課題が山積する状況。

その中で平成6年より活動している当会は、一人での外出が困難になった高齢者を公民館へ迎え、茶話会を定期開催。会の前半は地域の祭事・行事や出来事について語り合ったり、健康や介護予防等の講話を聞いた後、後半は懐かしい歌や昔流行った歌を大きな声で歌うという多彩な内容である。

地域の高齢者は月1回の開催を心待ちにしており、参加者同士で連絡や送迎をしよう新たなコミュニケーションも生まれ、介護予防の一助となっている。



自治体部門 優秀賞



元気づくりシステム

取組名

受賞者 三重県いなべ市

優秀賞

所在地 ●〒511-0292 三重県いなべ市大安町大井田 2705 番地
電話 ●0594-78-3520 (担当課 福祉部長寿福祉課)
URL ●http://www.city.inabe.mie.jp/

取組の活動範囲 市区町村のほぼ全域
総人口 45,684 人 (22.5%)
65 歳以上人口 10,282 人 (22.5%)
75 歳以上人口 5,227 人 (11.4%)
一般世帯数 15,954 世帯
高齢単身世帯数 936 世帯 (6.9%)
高齢夫婦世帯数 1,497 世帯 (9.4%)

キーワード 出前講座の実施、運動習慣の継続、元氣リーダーの養成、地域コミュニケーションの創出

取組の背景・経緯

地域のマンパワーを最大限活用した健康づくり事業

いなべ市では、市民が気軽にスポーツに親しみ、身体を動かすことを生活に取り入れ健康度を高めるため「一般社団法人元氣クラブいなべい」を設立し、元気づくりシステムを展開している。平成 19 年度には各地区的集会所等への出前型で健康増進・介護予防事業を開始。この事業を卒業した方々のうち希望者を地域の元氣リーダーとして育成し、仲間意識を高め、運動習慣の継続と新たな地域のつながり創出を目指すものである。

取組の概要と特徴

リーダーを中心に無理のない運動習慣づけと地域ボランティア活動

専門コーディネーターである健康運動指導士が、各地域で半年間の集中検定研修「こやか集会所コース」を実施。修了者の中から元氣リーダーを育成し、リーダーを中心に「元氣リーダーコース（自主型）」として地域で仲間を募り、集会所等週 2 回の運動を行うシステムとなる。「一般社団法人元氣クラブいなべい」は後方支援として定期的にフォローアップ。平成 25 年度末現在、市内 120 自治会のうち 93 地区で「こやか集会所コース」を実施済みで、この内 60 地区の集会所で「元氣リーダーコース」として活動しており、374 名の元氣リーダーが活躍中。

地域のマンパワーを活用したこのシステムで、地域がひとつになって一人ひとりの健康をつくる、守る、そして一人ひとりが元氣になり地域も元氣になっている。また、さらに自分たちの健康づくりだけでなく、ボランティアとして介護予防・見守り、災害支援・子育て支援等の地域活動も始まり、地域コミュニケーションの創出につながっている。

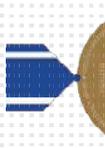
取組の成果

仲間と楽しく活動し、体も心も生き生きと健康に

元気づくりシステム参加者は平成 25 年度で延べ 41,019 人。定期的な運動や活動は生活リズムを整えるだけでなく、仲間との外出機会をつくり、心身の健康維持を実現している。具体的には、風邪をひきにくくなった、腰痛や膝痛等の改善、要介護状態から介護保険認定非該当までの改善も見られた。生活や気持ちに張りが出てきたという参加者も多いうえ、参加者が元氣リーダーとしてサービス提供にもなることで、高齢者の生きがいや役割創出にもつながっている。



自治体部門 優良賞



通所型予防サービス (ふれあい処北社)

取組名

受賞者 山梨県北杜市

所在地 ●〒408-0188 山梨県北杜市須玉町大豆田 961-1
電話 ●0551-42-1336

取組の活動範囲 市内の全域
総人口 46,968 人
65 歳以上人口 14,639 人 (31.2%)
75 歳以上人口 7,892 人 (16.8%)
一般世帯数 18,254 世帯
高齢単身世帯数 2,655 世帯 (12.4%)
高齢夫婦世帯数 2,939 世帯 (16.1%)

キーワード 公民館の通所型サービス「ふれあい処北社」の開催、市直営の地域包括支援センターによるケアマネジメント

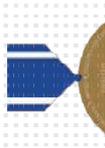
取組の概要と特徴

高齢者の外出や交流の機会を広げる多彩な取り組み

二次予防対象者及び要支援者を対象に、会話や創作、体操等を行う通所型予防サービス「ふれあい処北社」を市内複数の場所で展開。ボランティアにより運営され、ケアマネジメントは市直営の地域包括支援センターが行う。また、生活支援サービス「あんしんお助けサービス」は、二次予防対象者及び要支援者で、外出頻度が少なく地域との交流機会のない方等が対象。弁当業者等が配達サービスを実施する際、安否確認の声かけをし、異常時には連絡を義務づけている。参加事業者と地域包括支援センターは定期的に連絡会を設けており、情報や意見を交換することで課題の早期把握と解決を図っている。



自治体部門 優良賞



認知症カフェ (えいとカフェ)

取組名

受賞者 高知県高知市

所在地 ●〒780-8571 高知県高知市 5 丁目 1-45
電話 ●088-823-4014
E-mail ●kc-120900@city.kochi.lg.jp

取組の活動範囲 自治体全域
総人口 79,935 人 (23.3%)
65 歳以上人口 41,244 人 (20%)
75 歳以上人口 15,067 人 (12.1%)
一般世帯数 18,241 世帯 (9.3%)
高齢夫婦世帯数 13,946 世帯 (9.3%)

キーワード 「えいとカフェ」の開催、多様な地域住民の巻き込み

取組の概要と特徴

地域一丸となって人がつながる場をつくる

独居高齢者が多く集いの場がない地域において、平成 25 年より個人宅を借りた認知症カフェ「えいとカフェ」を開催。高齢者支援センターや居宅介護支援事業所のメンバーが企画・運営に当たっている。開催は月に 1 度のペースで、医師や介護士などの専門職によるミニ講座やレクリエーション、情報コーナー等を設けるほか、介護支援専門員がボランティアスタッフとして毎回参加。利用者が日頃の悩みを相談でき、専門職と地域住民をつなぐ場になっている。認知症に対する地域住民の関心が高まっており、地域での支えあいも広がっている。



※本調査研究は、平成 26 年度老人保健健康増進等事業として実施したものです。

平成 26 年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防・生活支援の
取組事例の収集・分析に関する調査研究事業 報告書

平成 27 年 3 月

株式会社日本総合研究所

〒141-0022 東京都品川区東五反田 2-18-1 大崎フォレストビルディング

TEL: 03-6833-6744 FAX:03-6833-9479